

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号	2140020	__ 001
----	---------	--------

【1.基本情報】

事業名	東海地区6年制薬学教育連携事業経費分担金					
担当部名	薬科大学		担当課名	庶務会計課		
実施方法	補助等	補助等の種類	加入団体負担金	実施主体	公立大学法人名古屋市立大学	
開始・終了年度	平成	23	年度～	年度	根拠法令・関連計画	—

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	東海地区の薬系大学と医系大学が連携して教育を推進するために分担金を負担することにより優れた薬剤師を輩出し、地域の医療水準を向上させることを目的とする。					
内容 (手段・手法など)	優れた薬剤師を輩出し、地域の医療水準を向上させるため、東海地区の薬系大学と医系大学が連携して教育を推進する必要がある、それに伴う分担金を支払う。					
事業の対象	何を	会費				
	誰に	公立大学法人名古屋市立大学				
	どのくらい	120千円				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	33	1	32	1	32	1
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	33	1	32	1	32	1

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)		100	120	120
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	負担金	100	120	120
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		100	120	120

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	133	152	152

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	133	152	152

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	教員、学生	教員、学生	教員、学生
受益者数	828	839	857
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	160	182	177

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	薬学教育、臨床教育の推進のための取り組み			単位	—
	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
目標値	—	—	—		
実績値	—	—	—		

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	地域の薬学教育、臨床教育の水準の向上			単位	—
	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
目標値	—	—	—		
実績値	—	—	—		
達成状況	—	—	—		

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	東海4県の薬系大学と医系大学が参加しており、東海4県の薬剤師会、病院薬剤師会と連携し、地域の薬学教育、臨床教育の水準の向上を図っている。 民間、国、県等に適切な機関が存在しない。 類似の事業なし。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	当事業に参画し、連携を図ることにより、東海4県の薬学教育、臨床教育の水準の向上を図ることができる。 東海4県の薬剤師会、病院薬剤師会と連携し、地域の薬学教育、臨床教育の水準の向上を図るためには、東海4県の全ての薬系大学が参加する当該機関に加入することが最も効率的である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	教員の教育能力を高めるための取り組みについて、検討会や講演会の開催等により連携して推進を行っている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	規約等により定められた額である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	東海4県の全ての薬系大学が参加しており、連携して教員の教育能力を高めるための取り組み等を通じて地域の薬学教育、臨床教育の水準の向上を図っている。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号	2140020	__ 002
----	---------	--------

【1.基本情報】

事業名	公立大学協会普通会費					
担当部名	薬科大学		担当課名	庶務会計課		
実施方法	補助等	補助等の種類	加入団体負担金	実施主体	一般社団法人公立大学協会	
開始・終了年度	平成	24	年度～	年度	根拠法令・関連計画	一般社団法人公立大学協会定款

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	公立大学の振興と高等教育、学術研究の水準の向上と均衡ある発展を目的とする。					
内容 (手段・手法など)	公立大学の振興と高等教育、学術研究の水準の向上と均衡ある発展のために公立大学協会に加盟し会費を負担する。					
事業の 対象	何を	会費				
	誰に	一般社団法人公立大学協会				
	どのくらい	986千円				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	33	1	32	1	32	1
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	33	1	32	1	32	1

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		990	994	986
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	負担金	990	994	986
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		990	994	986

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	1,023	1,026	1,018

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)		
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般 財源(E-F)	1,023	1,026	1,018

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	教員、学生	教員、学生	教員、学生
受益者数	828	839	857
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,235	1,223	1,188

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	調査、情報提供、情報発信		単位	—
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	—	—	—	
実績値	—	—	—	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	公立大学の振興と高等教育、学術研究の水準の向上		単位	—
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	—	—	—	
実績値	—	—	—	
達成状況	—	—	—	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	公立大学の振興と高等教育、学術研究の水準の向上と均衡ある発展のために当協会に加入する必要がある。 民間、国、県等に適切な機関が存在しない。 類似の事業なし。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	当協会に加入することにより、国等の高等教育政策の動向等についての情報提供を受けることができるほか公立大学の課題等についての調査、情報提供、公立大学を代表しての社会への情報発信等が可能となる。 国等の高等教育政策の動向等についての情報提供を受け、公立大学の課題等についての調査、情報提供、公立大学を代表しての社会への情報発信等を行うためには、全国の公立大学が加入する当該機関に加入することが最も効率的である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	国等の高等教育政策の動向等についての情報提供や、公立大学の課題等についての調査、情報提供、公立大学を代表しての社会への情報発信等を行っている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	規程等により定められた額である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	全国の公立大学が加入しており、国等の高等教育政策の動向等についての情報提供や、公立大学の課題等についての調査、情報提供、公立大学を代表しての社会への情報発信等により、公立大学の振興と高等教育、学術研究の水準の向上と均衡ある発展を図っている。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 2140020 _ 003

【1.基本情報】

事業名	薬学教育協議会分担金					
担当部名	薬科大学		担当課名	庶務会計課		
実施方法	補助等	補助等の種類	加入団体負担金	実施主体	一般社団法人薬学教育協議会	
開始・終了年度	平成	16	年度～	年度	根拠法令・関連計画	一般社団法人薬学教育協議会定款

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	薬学教育協議会に加入し分担金を支払うことで薬学教育の充実・改善発展に寄与し、公衆衛生の向上と国民の健康の増進をはかることを目的とする。					
内容 (手段・手法など)	薬学教育の充実・改善発展に寄与し、公衆衛生の向上と国民の健康の増進をはかるために薬学教育協議会に加入し分担金を支払う。					
事業の 対象	何を	会費				
	誰に	一般社団法人薬学教育協議会				
	どのくらい	350千円				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	33	1	32	1	32	1
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	33	1	32	1	32	1

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)		350	350	350
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	負担金	350	350	350
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		350	350	350

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	383	382	382

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	383	382	382

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	教員、学生	教員、学生	教員、学生
受益者数	828	839	857
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	462	456	446

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)）

活動指標名	薬学教育の充実・改善発展		単位	—
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	—	—	—	
実績値	—	—	—	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	公衆衛生の向上と国民の健康の増進		単位	—
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	—	—	—	
実績値	—	—	—	
達成状況	—	—	—	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	薬学教育プログラムの充実・発展のための情報共有や問題点の抽出等を行い、よりよい薬学教育プログラムについて検討を行っている。 民間、国、県等に適切な機関が存在しない。 類似の事業なし
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	当協議会に加入することにより、薬学教育プログラムの充実・発展のための情報共有や問題点の抽出等に基づくよりよい薬学教育プログラムについて情報を得られる。 薬学教育プログラムの充実・発展のための情報共有や問題点の抽出等に基づくよりよい薬学教育プログラムについて情報を得るには、全国の薬系大学が加入している当該機関に加入することが最も効率的である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	薬学教育教科担当教員会議の開催等により、よりよい薬学教育プログラムについての検討が行われている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	定款等により定められた額である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	全国の薬系大学が加入しており、薬学教育プログラムの充実・発展のための情報共有や問題点の抽出等によるよりよい薬学教育プログラムについて検討が行われており、薬学教育の充実・改善発展に寄与している。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号	2140020	__ 004
----	---------	--------

【1.基本情報】

事業名	公正研究推進協会会費					
担当部名	薬科大学		担当課名	庶務会計課		
実施方法	補助等	補助等の種類	加入団体負担金	実施主体	一般財団法人公正研究推進協会	
開始・終了年度	平成 29 年度 ~	年度	根拠法令・関連計画	一般財団法人公正研究推進協会会員規程		

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	公正研究推進協会に加入し、研究倫理に関する研究、情報交換、相互協力、研究倫理を担う人材の育成をはかることを目的とする。					
内容 (手段・手法など)	研究倫理に関する研究、情報交換、相互協力、研究倫理を担う人材の育成をはかるために公正研究推進協会に加入し会費を支払う。					
事業の 対象	何を	会費				
	誰に	一般財団法人公正研究推進協会				
	どのくらい	250千円				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	33	1	32	1	32	1
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	33	1	32	1	32	1

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		200	250	250
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	会費	200	250	250
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		0	0	0
計(D)=B+C		200	250	250

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	233	282	282

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	233	282	282

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	教員、学生	教員、学生	教員、学生
受益者数	828	839	857
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	281	336	329

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	e-learning登録者数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	100	100	100	
実績値	121	130	131	

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	科学研究費助成事業申請件数		単位	件
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	50	50	50	
実績値	40	45	59	
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	「競争的研究資金」である科学研究費助成に申請を行うにあたって、公募申請前に研究倫理教育の受講が義務付けられているため公正研究推進協会に加入し、e-learningにより研究倫理研修を受講する必要がある。 民間、国、県等に適切な機関が存在しない。 類似事業なし。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	科学研究費助成事業に3年間で延べ144件の申請が行われ、75件、145,152千円以上の助成金を獲得している。 「競争的研究資金」である科学研究費助成に申請を行うにあたっては、公募申請前に研究倫理教育の受講が義務付けられているため、当該機関のe-learningにより研究倫理研修を受講する方法が最も効率的である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	公正研究推進協会に加入し、e-learningによる研究倫理研修を受講し、科学研究費助成事業に3年間で延べ144件の申請を行っている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	規程等により定められた額である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	毎年度科学研究費助成事業に公募申請を行い、3年間では75件、145,152千円以上の助成金を獲得しており、成果が得られている。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 2140020 _ 005

【1.基本情報】

事業名	ぎふ技術革新センター運営協議会年会費					
担当部名	薬科大学		担当課名	庶務会計課		
実施方法	補助等		補助等の種類	加入団体負担金	実施主体	ぎふ技術革新センター運営協議会
開始・終了年度	平成	30	年度～	年度	根拠法令・関連計画	ぎふ技術革新センター運営協議会会則

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	ぎふ技術革新センターに加入し産学官連携活動を活性化することで、革新的な技術開発を積極的に促進し、地域産業の発展に貢献することを目的とする。					
内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ・技術開発の推進と技術の向上を図るための共同研究助成事業 ・ぎふ技術革新センターを活用した人材育成のための若手機器利用助成事業 ・産学官による積極的な研究交流事業 ・その他、地域産学官連携並びに地域産業振興を促進するために必要な事業 					
事業の 対象	何を	年会費				
	誰に	ぎふ技術革新センター運営協議会				
	どのくらい	100千円				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	33	1	32	1	32	1
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	33	1	32	1	32	1

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)		100	100	100
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	会費	100	100	100
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		0	0	0
計(D)=B+C		100	100	100

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	133	132	132

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	133	132	132

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	教員、学生、市民	教員、学生、市民	教員、学生、市民
受益者数	-	-	-
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	0

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	産学官連携活動の活性化		単位	—
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	—	—	—	
実績値	—	—	—	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	革新的な技術開発、地域産業の発展		単位	—
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	—	—	—	
実績値	—	—	—	
達成状況	—	—	—	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	岐阜県や岐阜大学をはじめとする研究機関、地域産業界の116団体が参加しており、産学官連携活動を活性化することにより、革新的な技術開発、地域産業の発展を図っている。 民間、国、県等に適切な機関が存在しない。 類似事業無し。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	当事業に参画し、産学官連携活動を活性化することにより、革新的な技術開発、地域産業の発展を図ることができる。 革新的な技術開発を積極的に促進し、地域産業の発展を図るためには、岐阜県や岐阜大学をはじめとする研究機関、地域産業界の116団体が参加する当該機関に加入することが最も効率的である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	人材育成、研究交流などの事業に参加するとともに、平成30年度には本学教員と正会員企業からなる共同研究体が共同研究助成事業に応募し、助成金を獲得した。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	会則等により定められた額である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	岐阜県や岐阜大学をはじめとする研究機関、地域産業界の100を超える団体が参加するぎふ技術革新センターの事業を通じて、産学官連携活動の活性化、革新的な技術開発、地域産業の発展が図られている。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 2140020 _ 006

【1.基本情報】

事業名	一般社団法人中部経済連合会会費					
担当部名	薬科大学		担当課名	庶務会計課		
実施方法	補助等		補助等の種類	加入団体負担金	実施主体	一般社団法人中部経済連合会
開始・終了年度	平成	30	年度～	年度	根拠法令・関連計画	一般社団法人中部経済連合会定款等

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	産業経済等に関する諸問題を調査研究し、中部経済界としての意見をとりまとめて、その実現を図り、同地域経済の総合的な振興を通して、経済の発展に寄与する。					
内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ・委員会、懇談会を設置して、産業経済問題等に関して意見をとりまとめ、これを表明し、その実現を図ること ・産業経済問題等を調査研究し、その成果を普及すること ・産業経済等に関する情報収集等、併せて機関紙の発行、講演会の開催 ・産業経済界等との連絡連携を図ること ・その他、目的を達成するために必要な事業 					
事業の 対象	何を	会費				
	誰に	一般社団法人中部経済連合会				
	どのくらい	180千円				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	33	1	32	1	32	1
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	33	1	32	1	32	1

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)		180	180	180
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	負担金	180	180	180
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		0	0	0
計(D)=B+C		180	180	180

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	213	212	212

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	213	212	212

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	教員、学生、市民	教員、学生、市民	教員、学生、市民
受益者数	-	-	-
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	0

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	産業経済等に関する情報の提供、産業経済界との連携		単位	—
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	—	—	—	
実績値	—	—	—	

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	産官学の連携活動の活性化		単位	—
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	—	—	—	
実績値	—	—	—	
達成状況	—	—	—	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	中部圏を代表する約780の企業、学校、経済団体で構成されており、中部圏、国内外の重要課題について調査・研究を行っており、その情報を得るとともに産業経済界との連携を図っている。 民間、国、県等に適切な機関が存在しない。 類似事業無し。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	当連合会に参画し、産学官連携活動を活性化することにより、地域産業の発展を図ることができる。 地域産業の発展を図るためには、中部圏を代表する約780の企業、学校、経済団体で構成される当該機関に加入することが最も効率的である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	産業経済等に関する情報収集、連絡調整により、産学官連携活動の活性化を図っている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	定款等により定められた額である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	中部圏を代表する約780の企業、学校、経済団体で構成される中部経済連合会の事業を通じて、産学官連携活動の活性化、地域産業の発展が図られている。